

令和6年度 兵庫県政労使会議 資料

令和7年2月5日（水） 10時00分～11時00分

兵庫県2号館5階 庁議室

目 次

| | | | |
|-----|--------------|-------|------------|
| 1 | 次 第 | | 3 P |
| 2 | 出席者名簿 | | 4 P |
| 3 | 配席図 | | 5 P |
| 4 | 発表資料 | | |
| (1) | 連合兵庫 | 那須会長 | 6 P |
| (2) | 兵庫県経営者協会 | 成松会長 | 8 P |
| (3) | 兵庫県商工会議所連合会 | 川崎会頭 | 11 P |
| (4) | 兵庫県商工会連合会 | 小寺会長 | 13 P |
| (5) | 兵庫県中小企業団体中央会 | 濱口会長 | 16 P |
| (6) | 兵庫労働局 | 赤松局長 | 19 P |
| (7) | 兵庫県産業労働部 | 原田部長 | 20 P |

令和6年度兵庫県政労使会議 次第

日時：令和7年2月5日（水） 10時00分～11時00分

場所：兵庫県2号館5階庁議室

1 開 会

2 議 事

- ・ 経済好循環に向けた現状と取組（各団体等からの発表・意見）
- ・ その他

3 閉 会

- ・ 共同メッセージ
- ・ 記念撮影

【添付資料】

出席者名簿・配席図

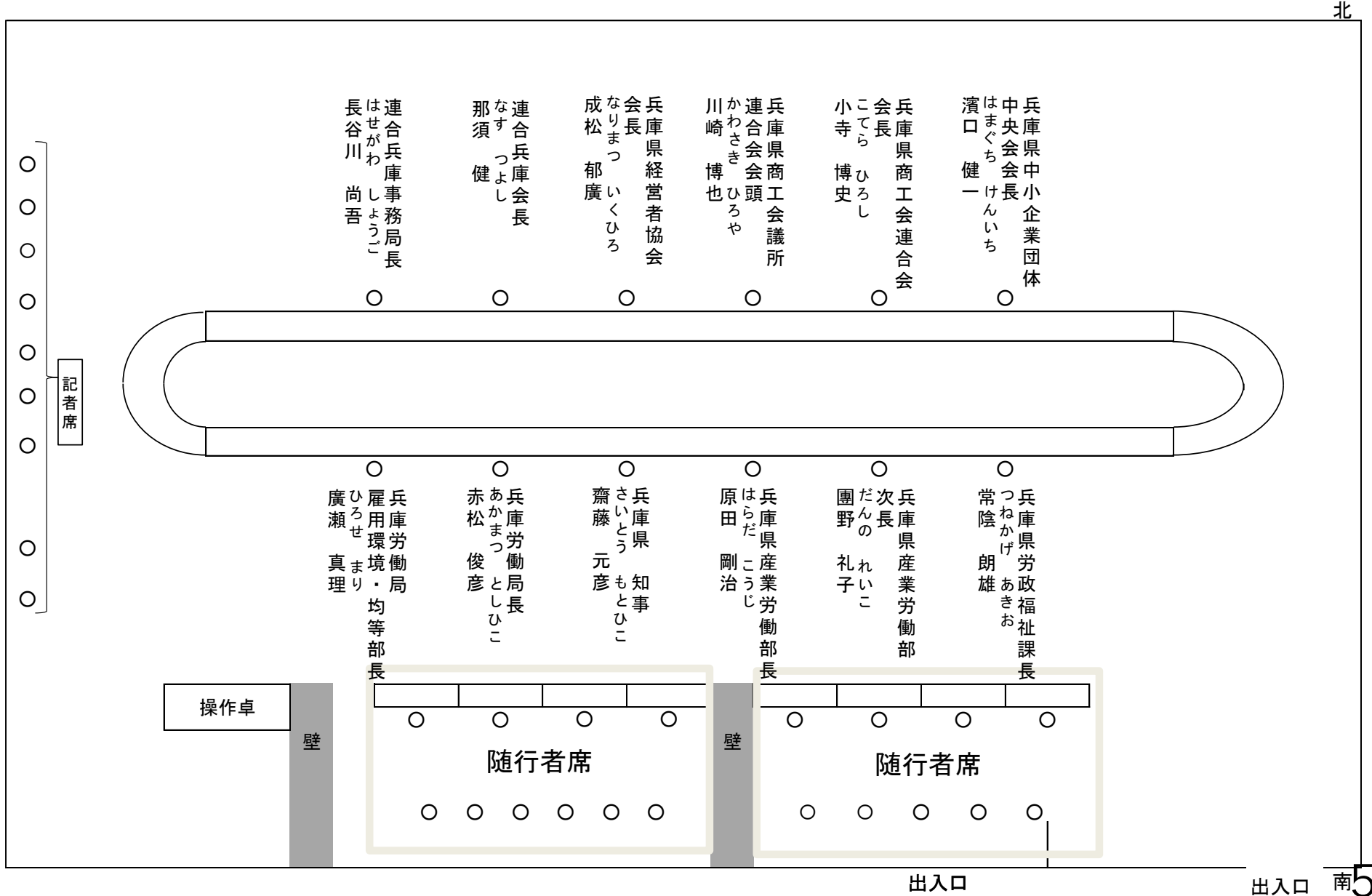
資料：各団体等の現状と取組

出席者名簿

| 区分 | 団体等名 | 役職・氏名 | |
|----------------|----------------------------|-----------|--------------------|
| 労働者団体 | 日本労働組合総連合会兵庫県連合会 (連合兵庫) | 会 長 | 那須 健 (なす つよし) |
| | | 事務局長 | 長谷川 尚吾 (はせがわ しょうご) |
| 使用者団体・ 経済団体 | 兵庫県経営者協会 | 会 長 | 成松 郁廣 (なりまつ いくひろ) |
| | 兵庫県商工会議所連合会 | 会 頭 | 川崎 博也 (かわさき ひろや) |
| | 兵庫県商工会連合会 | 会 長 | 小寺 博史 (こてら ひろし) |
| | 兵庫県中小企業団体中央会 | 会 長 | 濱口 健一 (はまぐち けんいち) |
| 行 政 | 兵庫県 | 知 事 | 齋藤 元彦 (さいとう もとひこ) |
| | | 産業労働部長 | 原田 剛治 (はらだ こうじ) |
| | 兵庫労働局 | 局 長 | 赤松 俊彦 (あかまつ としひこ) |
| | | 雇用環境・均等部長 | 廣瀬 真理 (ひろせ まり) |

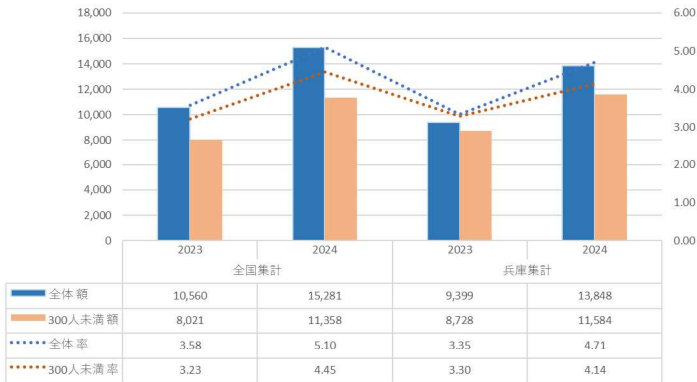
令和6年度兵庫県政労使会議 配席図

日時：令和7年2月5日（水） 10:00～11:00
 場所：県庁2号館5階庁議室



(1) 2024春闘では33年ぶりに5%台の賃上げが実現

2023-2024賃上げ実績

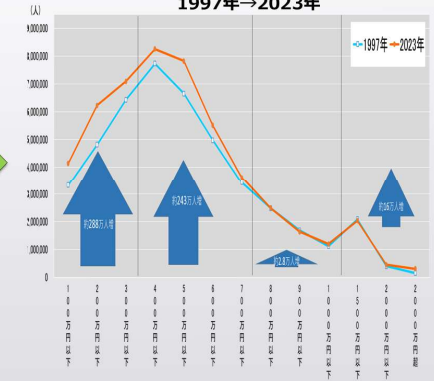


(2) 低所得層が増え中間所得層が減り続けてきた

給与所得者の所得分布の変化
1997年→2022年



給与所得者の所得分布の変化
1997年→2023年



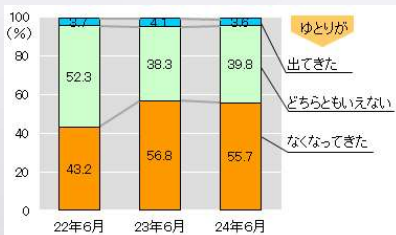
(出典:国税庁「賃金・所得統計」)

(出典:国税庁「賃金・所得統計」)

(3) 働く人の生活実感は厳しい

物価高により、生活向上を実感している人は少ない。低所得者層ほど、その傾向が強い。

〈1年前と比べた暮らし向きの変化〉



〈「ゆとりがなくなった」と回答した理由〉

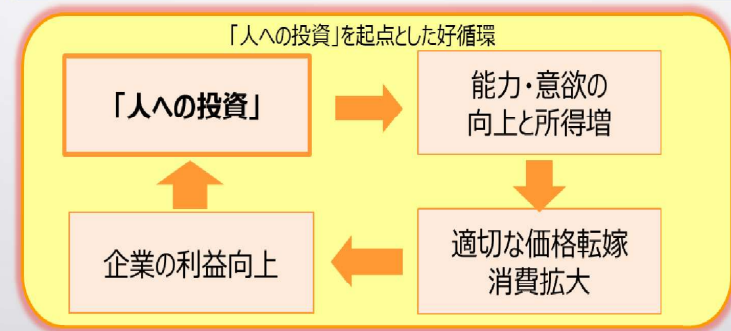
| | 2022年 6月 | 2023年 6月 | 2024年 6月 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 給与や事業などの収入減 | 49.7 | 36.1 | 34.2 |
| 利子や配当などの収入減 | 11.9 | 6.5 | 7 |
| 物価が上がったから | 78.9 | 89.2 | 91.4 |
| 扶養家族の増加 | 5.6 | 5.8 | 5.9 |

注：右票は複数回答可、直近の第98回調査のうち回答割合の(%)の高い上位4項目のみを抜粋
出所：日銀「生活意識に関するアンケート調査」(第90回：2022年6月、第94回：2023年6月、第98回：2024年6月)

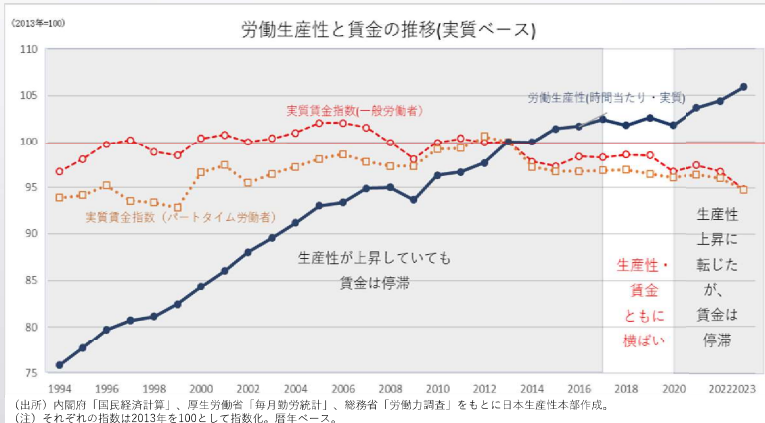
(4) 2025春闘の意義と基本スタンス

● みんなの賃上げでみんなの生活を向上させ、新たなステージを定着させよう

「人への投資」を起点としてステージの転換を

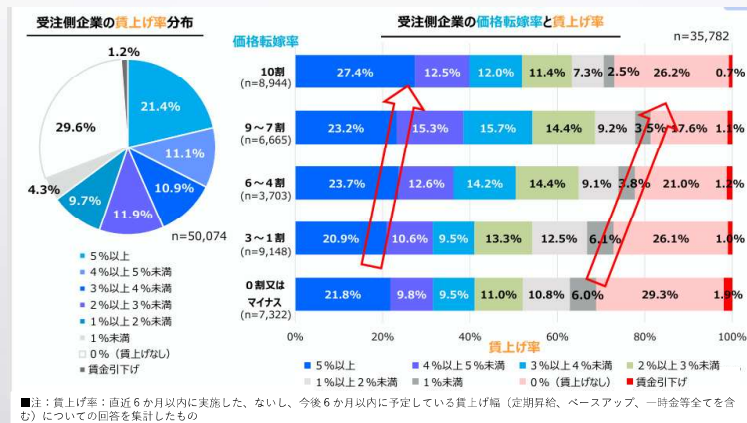


(5) 労働生産性と賃金の推移



5

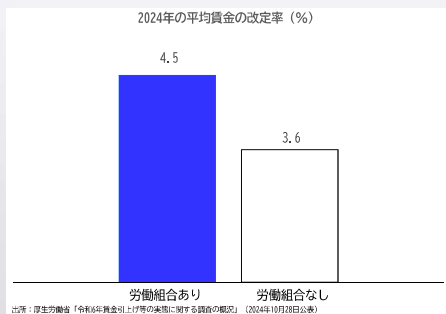
(6) 価格転嫁と賃上げ率の関係



6

(7) 労働組合の有無による賃上げ格差

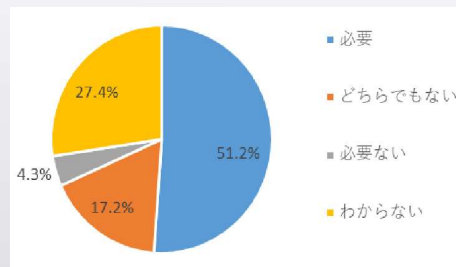
労働組合のない職場への波及力を一層高めなければ、賃上げのすそ野は社会全体に広がらず、働く仲間全体の生活向上は実現できない。



7

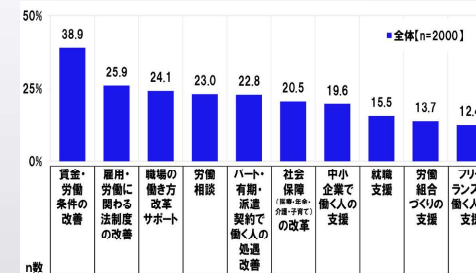
(8) 仲間を増やし、集团的労使関係を広げよう

【労働組合は必要か】



(注) 「必要」は、「是非必要だ」と「どちらかという方がよい」の合算
(出所) 連合総研「勤労者短観」（2024年4月）から連合作成

【労働組合に期待すること】

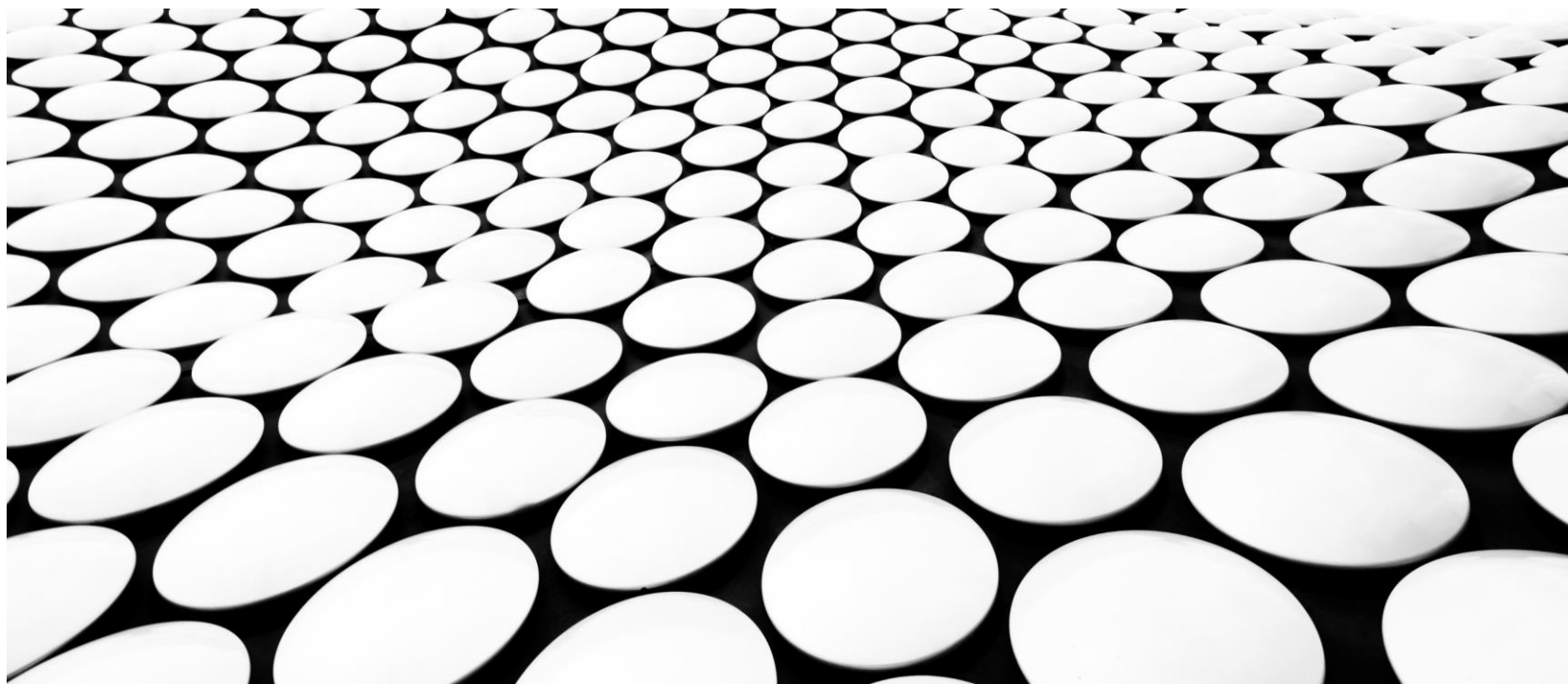


(出所) 連合「連合および労働組合のイメージ調査」（2023年4月）から連合作成

8

令和7年2月5日（水） 10時～

兵庫県政労使会議資料



兵庫県経営者協会 会長 成松 郁廣

1. 基本スタンス

経団連発表の

『経営労働政策特別委員会報告』2025年版を基本に、
地元兵庫県の「県内景気動向」「雇用動向」を踏まえ

1. 賃上げ

* 右図「賃金・処遇決定の大原則」による

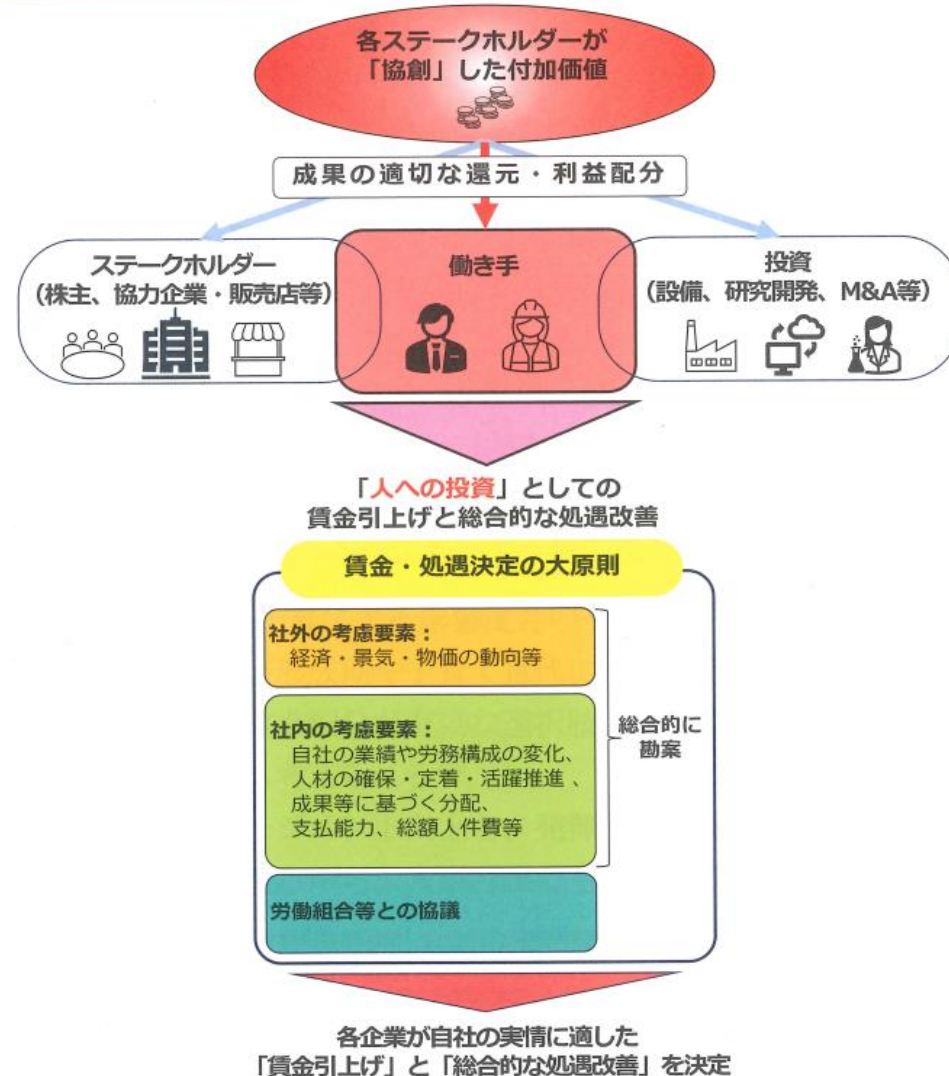
2. 価格転嫁

3. 人手不足

に関する使用者側の基本姿勢を会員企業と展開。

また、連合兵庫とも連携し、労使間の前向きな交渉素地を固める。

図表 2-12 「賃金・処遇決定の大原則」の全体イメージ



2. 具体的な取り組み

(1) 賃上げ

- ① 労使懇談会（連合兵庫との共催）を開催し、労使関係者が一堂に会し、労使双方の基本認識とスタンスを共有（2025年は2月17日（月）開催）
- ② 中小企業等における正社員転換・処遇改善事業（兵庫県からの受託事業）のセミナーにおける賃金引上げに向けた各種支援策や業務改善助成金制度を紹介（兵庫労働局の支援）
- ③ 会員企業主体の人事担当者向け情報交換会（3回/年）開催
*テーマは「人事処遇制度」「人材確保」他、幅広く設定

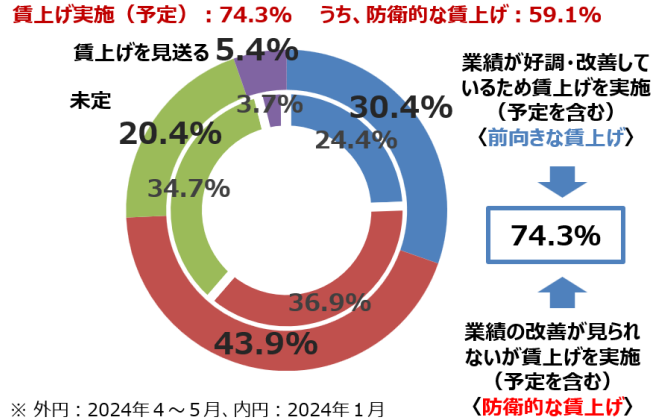
(2) 価格転嫁

- ① 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（令和6年2月）の全会員への周知活動

(3) 人手不足

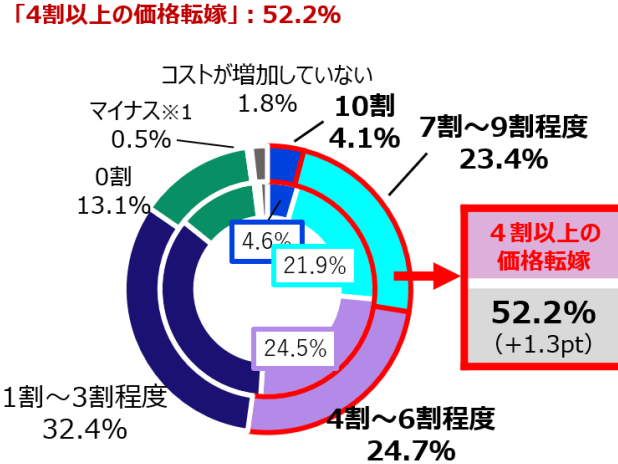
- ① 大学生インターシップ推進事業（兵庫県からの受託事業）の推進
*2025年度より企業の学生受入プログラムの作成の支援を開始
- ② 経験者や技能習得者の求職者情報を産業雇用安定センター、ポリテクセンター兵庫と連携して提供。求人企業訪問等によるマッチング支援。
- ③ 生産性向上と従業員満足の良い循環づくりのためのセミナー開催（2/28に連合兵庫と共同開催）
- ④ 障害者雇用の促進に向けたセミナー開催（3/7に開催決定）
- ⑤ 高齢者や外国人雇用に関する施策の実施（検討中）

1. 2024年度の賃上げ



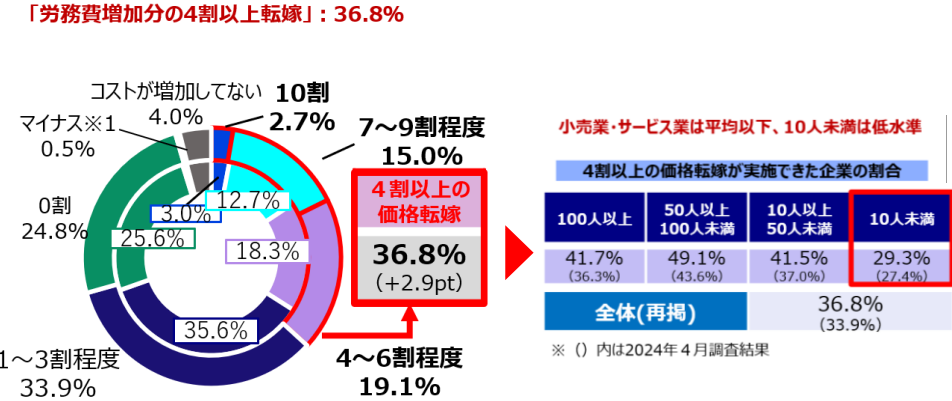
※ 日商・東商「中小企業の賃金改定に関する調査」(2024年4～5月)より抜粋

2. 価格転嫁の動向（コスト全体）



※ 1 コストが増加しているにもかかわらず、減額された
※ 日商「商工会議所LOBO」(2024年10月)より抜粋

2-2. 価格転嫁の動向（労務費）



※ 日商「商工会議所LOBO」(2024年10月)より抜粋

3. パートナーシップ構築宣言



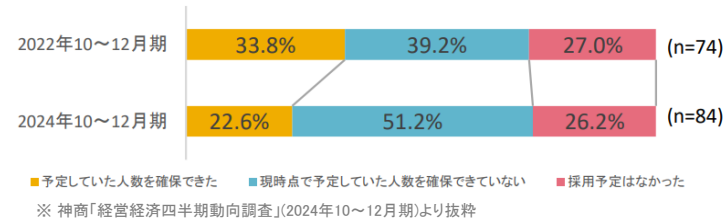
登録企業
58,804社

兵庫県
1,583社

※2025年1月現在



4. 人材の採用状況



- ◆ 新卒（25年春入社）採用及び中途採用の状況について尋ねたところ、「予定していた人数を確保できた」が2022年と比べて11.1ポイント減少。
- ◆ 一方、「現時点で予定していた人数を確保できていない」が12.6ポイント増加。

5. 最低賃金に関する会員企業の声

- ◆ 2024年度の改定により、アルバイトは必然的に時給アップとなる。一方、正社員の給与は上がらず（上げられず）、新入社員とアルバイトの給与差が変わらない。 飲食業界では人手不足が続く中、今後の経営は厳しさを増す。【飲食(和食)】
- ◆ 最近の社会全体の賃金アップの流れは、経費増加に繋がる為、ボディブローの様に効いてくる。【建設業（建築工事）】
- ◆ アルバイトを10名雇用。2024年5月に全メニュー10%値上げを実施し、前回分の最低賃金UP分・原材料値上分を吸収したが、今回の改定でさらに厳しい状況に陥る。【飲食（喫茶店）】

※2024年9月現在

DX支援事業

1. 情報提供(セミナー・説明会)

✓2021年度より様々なテーマで35回開催し、延べ4000人以上が参加

※2024年12月時点

《DX最新動向》



《ロボット活用》



《人材育成・確保》



《関連施策説明会》



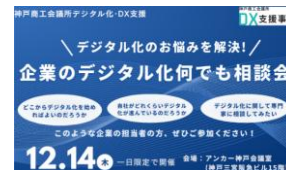
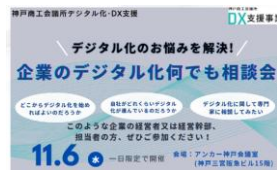
《業種・業務別ツール》



2. 展示商談会・交流イベント

3. デジタル化支援サービスのテスト利用・実証事業

4. 個別相談対応



雇用対策事業【主催事業】

1. 中小企業のための「採用・育成・定着」課題解決セミナー(3回シリーズ)

【第1回】中小企業の大卒採用強化[入門編]

【第2回】正しく見極め・動機づけする面接スキル

【第3回】成功事例公開! Z世代の定着・育成メソッド

2. 企業とキャリアセンターとの就職情報交換会 in KOBE

・学生の就活事情に精通キャリアセンター担当者との面談機会を提供

3. 企業と外国人留学生とのワークショップ

・ケーススタディを通じた相互理解の場を提供

4. 他団体との共催事業

・留学生向け合同企業説明会

・兵庫県合同企業説明会



人材育成事業【KCCIビジネススクール】

✓毎年1,000名超が受講する会員企業向けの研修事業

《ポイント》

1. 実務に精通したプロ講師陣による、質の高い学習機会を提供

2. 多様なキャリアに応じた人材育成・学び直しを支援

3. 従業員の持続的な成長を促す年間60本以上のカリキュラムを策定 (階層別・分野別・スキルアップ・人的資本経営の4つのカテゴリー)

政労使の意見交換提出資料

賃上げ等に関するヒアリング 調査結果(抜粋)



令和 7 年 2 月 5 日

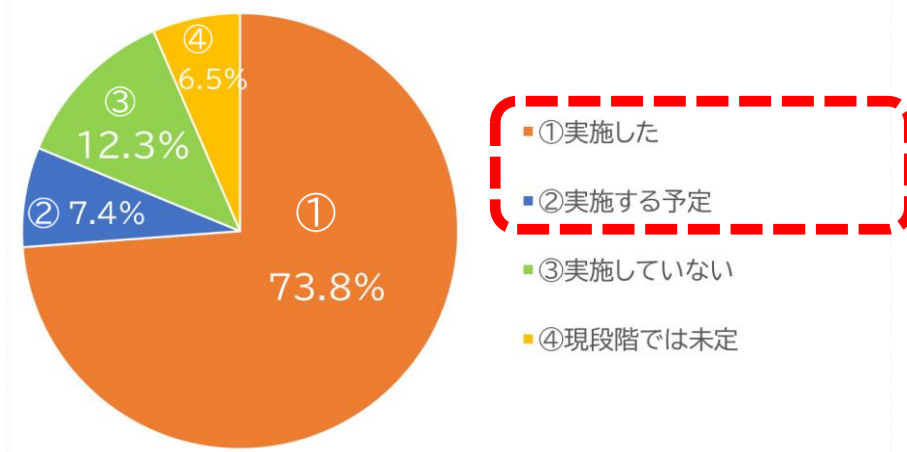
兵庫県商工会連合会
会長 小寺 博史

賃上げ等に関するヒアリング調査結果(抜粋)

調査時期:令和6年11月下旬～令和7年1月中旬

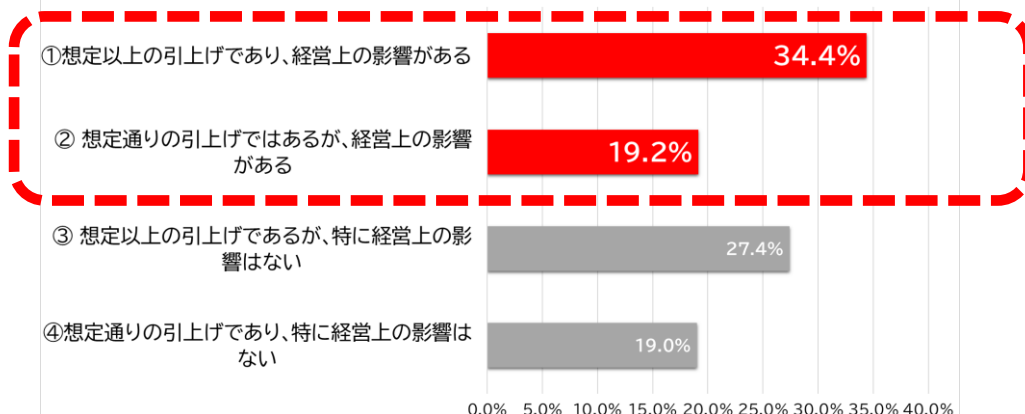
1. 令和6年度 賃上げ実施の事業者が8割に到達

グラフ1:賃上げ・最低賃金額の引上げの実施状況



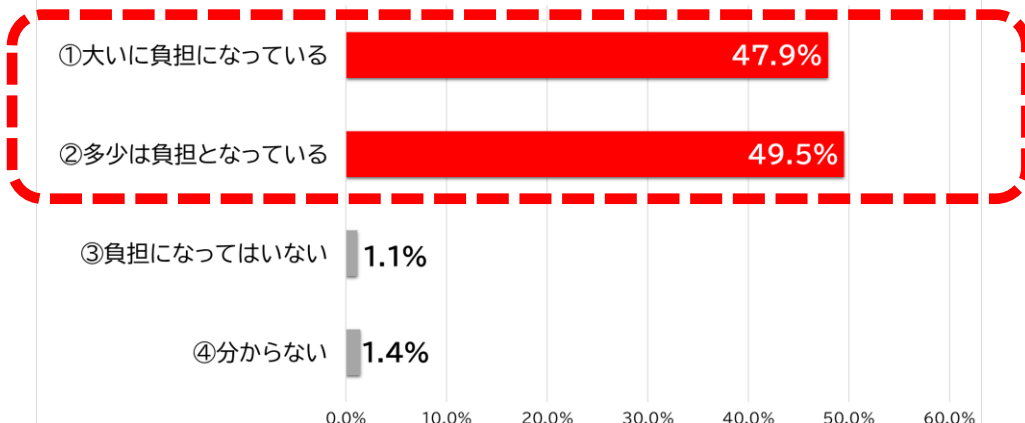
2. 最低賃金引上げ、53.6%の事業者が経営上の影響を感じる実態

グラフ2:令和6年度の最低賃金引上げによる影響

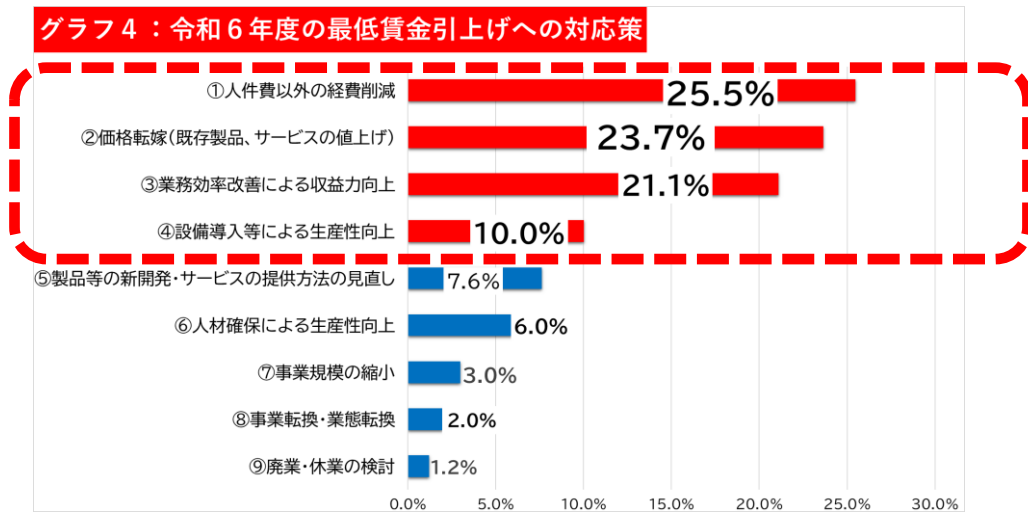


3. 最低賃金引上げ、97.4%の事業者が負担に

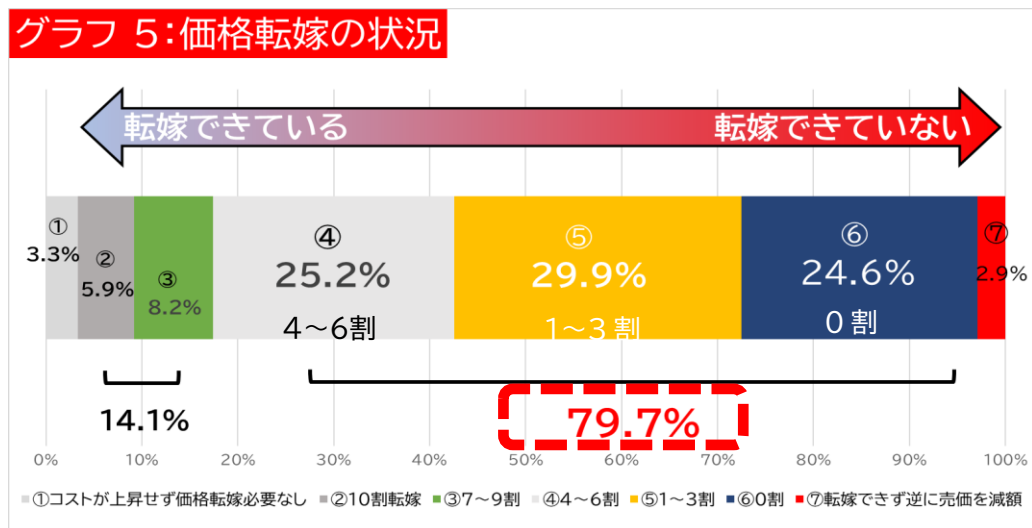
グラフ3:令和6年度の最低賃金引上げの負担感



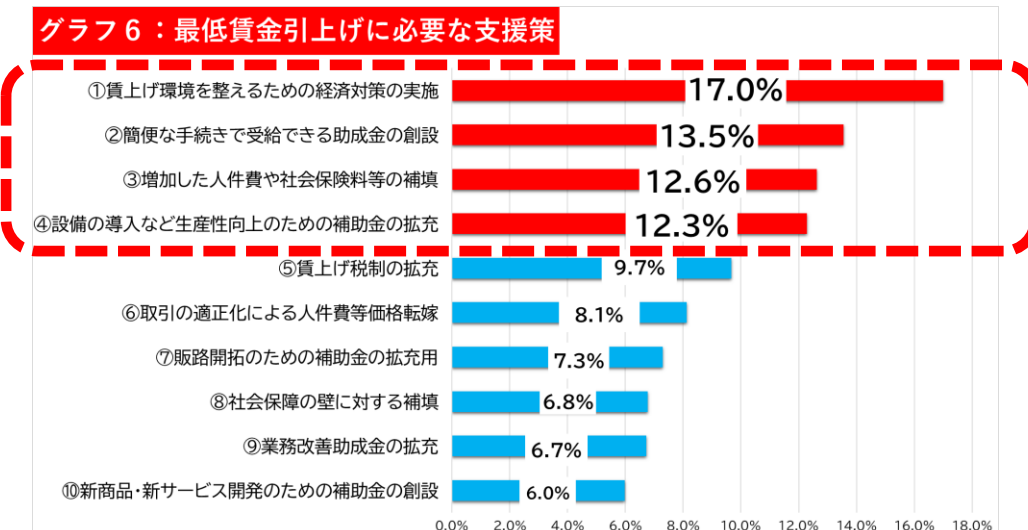
4. 最低賃金引き上げの対応策、経費削減・価格転嫁・生産性向上が中心に



5. 労務費の価格転嫁、約8割が困難と回答



6. 賃金引き上げに必要な支援、環境整備の経済対策・助成金・保険料補填



・調査名称:働き方改革関連法等への対応状況に係るアンケート調査
 ・調査方法:商工会職員が会員事業者からヒアリングを実施し回答(全国商工会連合会が集計) 回答数:3,366社
 ・調査時期:2024年11月28日~令和7年1月14日

兵庫県中小企業団体中央会の現状について

◆会員数 603組合等

◆主な事業 1. 組合等の組織、事業及び経営の支援等

2. 組合等の設立指導

3. 講習会、研究会等の開催

4. 組合並びにその功労者等の表彰

5. 組合等及び中小企業の健全な発達を図るための販路開拓、先導的事業等の企画

6. 機関紙及び資料等の刊行

7. その他事業

◆会員の状況（直近の調査結果より）

○機械等の一般機器や建築関連、食品製造業の一部で受注状況の改善や価格転嫁が浸透してきたこと、また非製造業の一部でも季節物の商品販売が好調なことに加え、インバウンド需要に支えられたことから売上増加や利益確保が図れるなど小幅な改善が見られるものの、限定的。

○一方、原材料やエネルギー価格の高騰、それに加え、人件費の上昇や人手不足の問題が多くの業種で収益力の足かせとなっている。

○特に賃上げの原資確保やコストアップを吸収しきれない事業者からは、経営に与える影響を懸念する声が多く寄せられている。

主な活動について

1 先導的事業

(1) 価格転嫁対応セミナー及び団体協約事例について

兵庫県中央会では、**金融機関や新聞社と連携して**価格交渉を実現するセミナーを開催し、値上げによる原材料や人件費等コストを把握し、データをもとに価格の見直しに向けた交渉により取引先の理解を得ていく取り組みを行っていくことが提言された。

また、**業界団体のリーダーが集まる会合において**公正取引委員会より「労務費指針」の情報提供及び賃上げ原資を確保するための労務費の価格転嫁についての説明会を実施した。

事例として保険修理に用いる「指数対応単価」について、自動車車体整備団体が**中小企業等協同組合法（中協法）に基づく共同事業「団体協約」による団体交渉**を保険会社に申し入れるなど**自動車整備業界として交渉が進められている。**

(2) 付加価値事業

兵庫県中央会では、**播州織（西脇市）と靴下（加古川市）産地の2社が連携し、生産過程で生じる従来は廃棄していた高品質な先染め糸を靴下の生地に用いるアップサイクルの商品を開発した。**



主な活動について

2 ものづくり補助金・省力化補助金兵庫事務局の受託

(1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事務を通じて、**働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ等に役立つ**中小企業の設備投資等を支援している。

(2) 令和6年6月、**中小零細企業賃上げ対策のための省力化投資補助制度**（「カタログ型補助金」）の地域事務局を担い、**人材不足対応につながる汎用製品**（更新設備）等を支援し、兵庫県下の**中小企業の売上拡大や生産性向上を後押し**している。

令和6年度補正予算
ものづくり補助金
商業サービス生産性向上促進
補助金

中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援します！

補助上限額 最大4,000万円
補助率 1/2~2/3

製品・サービス高付加価値化枠
製品・サービス開発の取組を支援

グローバル枠
海外需要開拓等の取組を支援

たとえば...
最新複合加工機を導入し、これまでではできなかった精密加工が可能になり、より付加価値の高い新製品を開発

たとえば...
海外市場獲得のため、新たな製造機械を導入し新製品の開発を行うとともに、海外展示会に出展製品を開発



中小企業の人手不足解消に効果のある「省力化製品」を導入するための補助金

中小企業 省力化投資補助金 1/2



中小企業省力化投資補助金とは、
人手不足解消に効果があるロボットやIoTなどの製品を導入するための取組を国が補助することにより、競争で国際性がある中小企業の省力化投資を促進し、売上拡大や生産性向上を図るとともに賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

- 対象製品のリスト（カタログ）に登録された省力化製品から、自社の課題に合わせて製品を選択できます！
- 「販売事業者」が製品の導入を支援！申請・手続もサポートします。
- 補助率は1/2！補助上限額は従業員数ごとに異なります。



持続的・構造的な賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進

最低賃金・賃金の引上げに向けた支援、非正規雇用労働者への支援等

- 中小企業の賃上げと設備投資を支援する業務改善助成金による支援
- 同一労働同一賃金の遵守の徹底
- 「年収の壁・支援強化パッケージ」によるキャリアアップ助成金など、非正規雇用労働者の処遇改善・正社員化を行う企業への支援
- 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（令和5年11月内閣官房・公正取引委員会）の周知
- パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージによる支援（労働基準監督署から施策紹介・指導） など

リ・スキリングによる能力向上支援、労働移動の円滑化、人材確保等の推進

- 公的職業訓練のデジタル分野への重点化、デジタル推進人材の育成
- 人材開発支援助成金、キャリアアップ助成金などにより、企業の人材育成、リ・スキリングを支援
- ハローワークにおける求人充足サービスの充実、人手不足分野の人材確保に向けた支援 など

多様な人材の活躍促進

- ハローワークにおけるキャリアコンサルティング機能の充実
- 女性活躍促進、仕事と育児・介護の両立、不妊治療と仕事との両立支援
- 高齢者、障害者、外国人などの就労・社会参加の促進
- 新規学卒者等・若者の就職支援 など

誰もが働きやすい職場づくり

- 労働時間の縮減など、働く環境改善に取り組む事業主への支援
- 総合的なハラスメント防止対策、働く方への相談支援の充実
- フリーランスの就業環境の整備 など

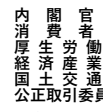
兵庫県最低賃金

1,052円

令和6年10月1日から

前年比
51円
UP賃金引上げ
特設サイト同一労働
同一賃金年収の壁・
支援強化
パッケージハローワーク
キャリアアップ
特設サイト人材開発
あしたを拓く人を創るハローワーク
特設サイト女性の活躍を促す！
女性の活躍・両立支援働き方・休み方改善
ポータルサイトあかるい職場
応援団

公正取引委員会

労務費の適切な転嫁のため
の価格交渉に関する指針パートナーシップによる価値創造
のための転嫁円滑化施策パッケージ

中小企業の持続的な賃上げに向けた兵庫県の施策について

企業を取り巻く状況

- ・ エネルギーや原材料価格の高騰が続く
- ・ 物価高に賃上げが追いつかない状況
- ・ 人手不足による需要機会の損失
- ・ 賃上げ率は大企業と中小企業で差
特に中小企業の賃上げ余力が小さい
- ・ 価格転嫁ができる企業、できない企業が二極化

支援の視点

- ① 企業収益の拡大
- ② 雇用安定化支援
- ③ 物価高騰対策
- ④ 価格転嫁しやすい環境づくり

兵庫県による主な施策 ～商工会議所・商工会等と連携し伴走支援～

① 企業収益の拡大

成長産業の育成

産業立地条例の運用、産学官連携支援など成長のための環境づくり

経営の持続性向上

中小企業の資金繰り支援や経営改善支援、事業承継・新事業展開・販路開拓支援 等

生産性向上

DX導入促進支援やデジタル人材育成支援

② 雇用安定化支援

人材育成支援

DX・技術革新・新分野進出に向けた研修 等

就労支援

各種合同説明会によるマッチング促進、奨学金返済支援等による定着支援 等

働きやすい職場づくり

ワーク・ライフ・バランス促進相談、職場環境整備・不妊治療との両立・福利厚生事業への支援

③ 物価高騰対策

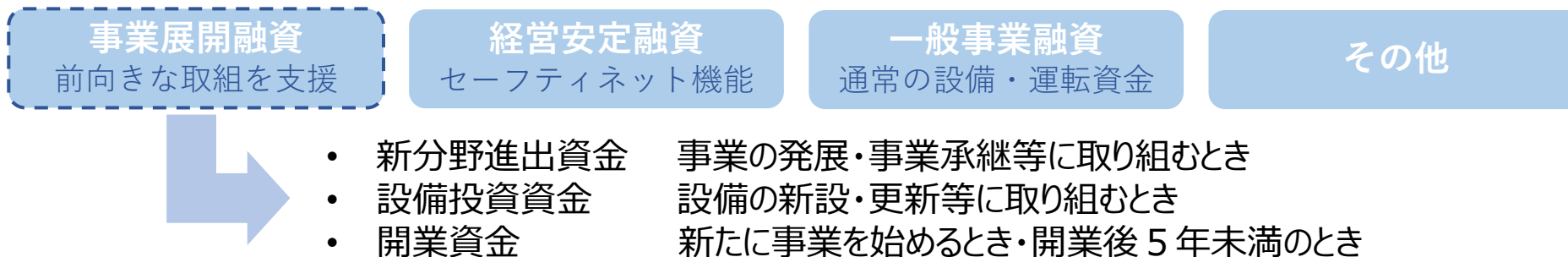
LPガスや特別高圧電力使用事業者への支援

④ 価格転嫁しやすい環境づくり

適切な価格転嫁に向けた伴走支援 等

中小企業向け融資制度の運用

中小企業の多様な資金ニーズにきめ細かく対応するため、種々の低利融資を運用し、地域経済の好循環を下支え



県内企業人材確保支援事業（奨学金返済支援）

県内中小企業の人材確保と若者の県内就職・定着促進のため、中小企業と連携して、若者の奨学金返済を支援
（負担割合：企業 1/3、県2/3、従業員本人 0）

【令和6年度からの拡充内容】

- ①申請年齢上限を緩和（30歳未満→40歳未満）
- ②ワーク・ライフ・バランス、女性活躍、SDGsに関連する県の認証を得た企業については、補助期間を5年から最大17年に延長

円滑な価格転嫁に向けた支援

県内製造事業者等が適切な価格転嫁を行い、事業活動の持続可能性を高めるための対策を実施

【今後の新たな取組案】

- ・ 発注企業等に対するパートナーシップ構築宣言の広報やPR
- ・ 受注企業等に対する伴走支援（専門家派遣により①企業の現状分析②原価算出③価格交渉を支援）
- ・ 価格転嫁の進め方や取組事例の紹介